

《特別寄稿》日本の対外関係史研究の一視点

## 日本とメキシコ：日墨関係140年の系譜と展望

柳沼 孝一郎

### はじめに

現在のメキシコ（墨西哥）がヌエバ・エスパーニャ（Nueva España「新しいスペイン」の意味）と呼ばれ、フィリピンがスペイン（西班牙）の植民地であった時代、1609年9月30日にスペインの大型帆船ガレオン船「サン・フランシスコ号」が上総（千葉県）の沖で座礁・沈没、これを機に、スペイン・マニラ総督府およびヌエバ・エスパーニャ副王府そしてスペイン王室と徳川幕府の間で、通商開始さらにキリスト教の容認をめぐる鎖国にいたるまで折衝交渉が展開された<sup>(1)</sup>。

近代における日本とスペインから独立を達成したメキシコの関係においては、明治政府が「条約改正」に苦慮するなか「日墨修好通商航海条約」が1888年に締結され、ポルフィリオ・ディアス（Porfirio Díaz）政権の産業振興政策の下で、「榎本武揚メキシコ殖民団」をはじめ日本人メキシコ移住が国策として実施され、砂糖耕地、鉄道建設工事および炭鉱や鉱山、綿花栽培地などで就労すべく、1万人以上の日本人労働者が送出された。

戦後期においては、メキシコ政府は日本との交戦状態の終結を宣言し、在メキシコ日本人の財産凍結を解除、メキシコの国連大使が国連総会において対日講和条約の早期締結を訴え、日本の国連加盟を提唱したことを機に両国の国交が回復された。さらに、両国の文化交流の促進を目的として「日墨文化協定」が調印され、経済面では日本からの投資、技術移転および技術者のメキシコ移住が開始され、1960年代には日本企業のメキシコ進出にともない経済関係が展開されて、64年に「メキシコ日本商工会議所」が発足、69年に「日本メキシコ

通商協定」が調印され、71年には「日墨研修生学生等交流計画」いわゆる政府交換留学制度が発足した。その後の日本とメキシコの政治経済関係は、「失われた10年」といわれる80年代のメキシコ経済危機の時代を経て、日墨自由貿易協定（FTA: Free Trade Agreement）が構想され、2005年4月1日に「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定」いわゆる「日墨経済連携協定（EPA: Economic Partnership Agreement）」が発効された。

本稿は、日墨関係の源泉である大航海時代におけるスペインおよびその海外植民地ヌエバ・エスパーニャとの関係に立脚した、近代以降の日本とメキシコの関係の変遷とその展望について、政治・外交・経済関係および日本人メキシコ移住さらに学術文化交流の観点から考察するものである。

## 1. 近代における日墨関係

### 1. ディアス政権と日本

メキシコのポルフィリオ・ディアス大統領は長期安定政権時代（1877-80, 1884-1911）に産業開発を促進すべく「鉱山法」や「拓殖法」を制定し、英国および米国を中心とする外国資本を積極的に誘致した。併せて、不足する労働力を外国人労働者で充足させるために殖民および移民奨励策が推進され、鉱山、コーヒー栽培地、砂糖耕地、綿花産地を開発し、港湾と連結するための鉄道を建設して未曾有の輸出経済成長を遂げた。

一方、当時の日本の農村部および都市部においては経済的に困窮する市民の救済問題、あるいは狭い国土に加えて急増する人口問題が顕在化し、その解消策として海外殖民が唱えられ、国家的事業として推進された。その端緒となったのが、1874年来日した「メキシコ金星天体観測隊」と、1888年に締結された「日墨修好通商航海条約」であった。

### 2. 日墨修好通商航海条約—締結過程と史的意義

日本政府の協力の下、横浜で観測を実施した「メキシコ金星天体観測隊」の隊長コバルビアス（Francisco Díaz Covarrubias）は報告書『天体観測日本旅行記』（Viaje de la Comisión Astronómica Mexicana al Japón para observar el tránsito de Venus por el disco del Sol, el 8 de diciembre de 1874）のなか

で、急速な発展を遂げる維新直後の日本を考察・分析した上で、日本とメキシコの直接貿易および日本人のメキシコ移民の導入によってもたらされる両国の利益、そのための両国間の外交関係樹立の重要性がディアス大統領に報告され、メキシコ政府の関心と呼んだ。同じ頃、外交官のアンヘル・ヌニェス・オルテガ（Angel Núñez Ortega）が研究書“Noticia histórica de las relaciones políticas y comerciales entre México y el Japón, durante el siglo XVII”（17世紀における墨日政治通商関係史）を著した。これを機にメキシコ政府内に「太平洋岸に通じる鉄道を建設し、清、日本の両帝国と通商関係を樹立する」案が構想され、東洋の物産を直接メキシコまで輸送するためにメキシコとアジア間を就航する「メキシコ太平洋汽船会社」が設立され、並行して日墨条約案が醸成されていった。

明治政府が条約改正の事業に着手して間もない頃、米国国務省内で、臨時代理公使の高平小五郎はメキシコ公使のマティアス・ロメロ（Matias Romero）と会談する機会があった。ロメロ公使は、慶長年間に伊達正宗が派遣したローマへの使節一行がメキシコに逗留したことなど、当時の両国の交際について触れ、日墨条約の締結を打診した。その一週間後、ロメロ公使は前述のオルテガの著書を添えて、メキシコ政府からの正式な申し出として条約締結を書面で提示した。日本外務省はただちに検討に入ったが、条約改正の折衝中という状況から、条約改正が達成されるまでは新たに条約は締結できないという結論であった。これに対してメキシコ政府は、欧州諸国政府が日本政府から獲得した権益を要求せずに日本と修好通商条約を締結する用意があると回答した。ところが条約改正会議が無期延期となり、メキシコ政府からの申し出は立ち消えになってしまった。

こうした時にメキシコ政府から再び条約締結の申し出があった。早々に伊藤博文は最恵国待遇を基本とした条約締結の交渉を開始し、大隈重信外務大臣は特命全権公使の陸奥宗光にロメロ公使と折衝させ、「日本国の法権に服する条件の下にメキシコ国民に対し日本の内地を開放する」（機密特別条款（Artículo secreto y separado））という日本側の提唱が決め手となり、1888年（明治21年）11月30日に米ワシントンにおいて、両国特命全権公使の間で「日墨修好通商航海条約」（Tratado de Amistad, Comercio y Navegación entre México y el Imperio del Japón）が調印された。本条約は、相互に治外法権と関税権の

拘束を認めず、相互に内地を開放するという、日本が達成できた最初の完全対等平等条約であった。同条約を足がかりに日本政府は列強国と交渉に臨み、悲願であった条約改正が達成された。

条約が公布されて間もなく、建野郷三は特命全権公使としてディアス大統領に信任状を奉呈、同時に日本国領事館も開設され、他方、メキシコ特命全権公使のホセ・マルティン・ラスコンは日本国天皇に謁見し、こうして両国の外交官が交換され日本とメキシコの両国関係は新たな時代を迎えた。そこで急浮上したのが日本人労働者のメキシコ移民送出であった。政治的安定を確立し、積極的な外国資本導入策のもとに経済開発を推進させていたディアス大統領がさらに農・鉱業の産業を振興させるために移民奨励策を採り、将来のアジアとメキシコの貿易振興には不可欠であったテワンテペック鉄道建設に日本人移民労働者が必要とされたからである。また、メキシコ太平洋汽船会社によって日本・メキシコ間の定期船航路が開設された際には、メキシコのチアパス州およびテワンテペック地峡に日本人植民地が建設されることが取り沙汰された。その延長線上で実施されたのが「榎本武揚メキシコ殖民団」であった<sup>(2)</sup>。

### 3. 榎本武揚メキシコ殖民団と「日墨協働会社」

欧米諸国をモデルとした近代化が模索されるなかで、ディアス大統領は、未開地を開拓し、農業および鉱業の振興のために外国資本を導入して国内産業を促進し、欧米市場に直結した資源開発や特定の産物を栽培・輸出するいわゆるモノカルチャー経済部門を中心に空前の経済発展を遂げ、大々的に経済開発を推進していた。こうした産業開発にともない労働力不足が深刻化し、大量の外国労働者移民を誘致する政策をとった。

一方、当時の日本では、農村部や都市部における困窮民の救済および急増する人口が深刻な問題となり、その解消策として海外殖民が国家的事業として推進された。榎本武揚は外務大臣に就任すると同時に外務省に「移民課」を設置して定住移民を送り出す候補地を模索した。こうした時に米サンフランシスコ日本領事館から、日本人植民地建設の候補地としてメキシコが最も有望とする報告があった。榎本は外務大臣を辞したのち、「メキシコ殖民計画」を実現化するための推進母体として「殖民協会」を設立した。調査団が派遣され、コーヒー栽培が盛んなメキシコ南部チアパス州ソコムスコ郡エスキントラ (Es-

cuintla) が最適地であるとの結論に達し、官有地を買い入れ、コーヒー栽培に就業する日本人を移住殖民させるため「墨国移住組合」を設立、6万5000町歩の官有地払い下げの合意とともに「日墨拓殖会社」に改組しメキシコ殖民を具体化した。こうして「榎本メキシコ殖民団」の一行36名は1897年(明治30年)3月24日に横浜港を出港、5月19日にエスキントラに辿り着いた。コーヒー栽培を基盤とした「日本人殖民地」建設の理想に燃えた「榎本殖民団」による計画的な集団移住は、日本人ペルー移住に先立つこと2年、ブラジル移住より11年早い、日本人の中南米移住の先駆けとなる歴史的な移住であった。

榎本殖民地は短期間で崩壊したが、残された入植者のうち宮城県宮城農学校卒の有志が中心となって「日墨協働会社」(Compañía Japonesa Mexicana, Sociedad Cooperativa)を創設し殖民地経営を存続させた。同社は、私有財産を厳禁し、共同体精神に立脚した社会主義的な色彩の濃い共同体組織であったが、特筆すべきは、社員子女の教育のために「教育積立金」を制度化し、日系2世の児童教育を最重視して「学校教育」を実践したことである。エスキントラの隣りのアカコヤグア(Ácacoyagua)村に「アウロラ(暁)小学校」(Escuela Primaria Aurora)を建設し、日本語習得と修練のため5歳になった児童を学校に寄宿させ、日本から教師を招聘し、日本の教育指導要領にしたがい、日本から取り寄せた教科書を使って日本語で授業を行った。さらにユニークなのは日本語の習得を考え「ローマ字教育」を実践したことである。流暢な日本語の習得を考えてのローマ字教育の導入であったが、日本とメキシコの両国を祖国とする児童たちが、両国の文化を理解し、将来において日本とメキシコの架け橋となるべく教育を受けるためであった。

日墨協働会社は水力発電所、橋梁や水路工事など公共事業も興し地域社会に貢献したが、なかでも「西和辞典」の編纂は特筆すべき文化事業である。日本人入植者のなかにはスペイン語が理解できる者は誰ひとりいなかった。言語の壁にぶつかり、意志の疎通も思うにまかせず、言語不通のまま異文化世界のなかで開拓生活を余儀なくされた。何よりも「スペイン語・日本語辞典」が求められた。しかし当時はそのような辞典は皆無であった。そこで日墨協働会社が独自に辞書の編纂に着手し、1925年(大正14年)に「西日辞典」(DICCIONARIO ESPAÑOL-JAPONÉS)を出版した。見出し語数が約3万語、1,107ページにおよぶ本文、巻末付録にスペイン語の動詞活用表を載せた本格的な辞典で

ある。語義の日本語訳にローマ字でルビがふられ、漢字の読み書きが不自由な人、スペイン語から日本語を学ぼうとする人にも配慮した「西日辞典」は、日本語教育の将来をも考慮に入れて編纂された辞書として高く評価されてよい。

その他、内村鑑三の門下生である日本人キリスト教徒が、キリスト教精神に基づく理想郷の建設を目的として1900年にチアパスに入植した。日本人教徒はインディオ農民に無教会キリスト教を説きながら、彼らの食生活の改善と向上に奔走し、識字運動にも尽力した。さらには日本人排斥の気運が高まりつつあった米国からチアパスに入植した日本人は商業活動の他に地域の医療活動に専心し、地元「ベニト・ファレス小学校」(Escuela Primaria Benito Juárez)を建設、町に寄贈し地域教育にも貢献した。こうしてチアパス州の日本人入植者はメキシコ日系社会を形成する基盤となった<sup>3)</sup>。

#### 4. 移民斡旋会社と日本人契約労働移民

ディアス政権の産業開発政策の下で、移民斡旋会社によって多くの日本人契約労働移民がメキシコ各地に送り込まれた。明治34(1901年)11月、「熊本移民合資会社」はメキシコ北部コアウィラ州の「ラス・エスペランサ炭鉱」および「フエンテ炭鉱」に82人の日本人労働者を送り、明治40年10月までに計1,242人の日本人労働者を輸送した。また、「東洋移民合資会社」は明治37年に「ボレオ銅山」に500人の労働者を送り、明治40年10月までに「ラス・エスペランサ炭鉱」を中心に計3,048人の日本人契約労働者を輸送、「大陸殖民合資会社」は明治40年5月まで10回にわたって、コーヒー・プランテーション、麻栽培地、後述する「オアハケーニャ砂糖耕地」(La Oaxaqueña)などを中心に計4,407人の契約移民を輸送した。その結果、明治34年から40年の間に移民斡旋会社によってメキシコに渡航した契約労働移民は8,697人にのぼったが、同時期の日本人のメキシコ移民総数10,958人の約80%を占めていた。

なかでも、メキシコ湾と太平洋を結ぶテワンテペック地峡鉄道のほぼ中間部に広がる「オアハケーニャ砂糖耕地」には、明治39年2月に大陸殖民合資会社によって40人の日本人労働者が入植、翌40年6月までに計1,539人の邦人契約移民が送り込まれた。さらにテワンテペック鉄道が延長された際には5,000人の日本人労働者を雇用する計画まで構想された。

メキシコ中央鉄道コリマ支線の建設工事を請け負った米国系会社は大陸殖民

合資会社と契約を交わし、総数1,992人の日本人契約労働者が送出された。メキシコ湾の貿易港コアツァコアルコスの在留日本人移民は明治41年当時145人であったが、すべてオアハケーニャ砂糖耕地からの転住者であり、波止場人足として就労していた。ハリスコ州の州都グアダラハラ市には明治41年当時、200人を超える日本人が在留し、園丁や家内労働または近郊の鉱山に鉱夫として周旋された。米国と国境を接する北部チワワ州は鉱山業や農牧畜業が盛んであるが、明治45年当時、州都チワワ市在留の邦人は約100人と推測され、その大半は大陸殖民合資会社および東洋移民合資会社の斡旋によるものであった。また、同州ゲレロ郡のマデラには木材伐採業の「マデラ材木会社」などに就労する在留邦人は300人あまりにのぼった。このように、移民斡旋会社が低廉な労働力として安定供給された日本人契約労働移民がいかにディアス政権の産業開発の一翼を担っていたかがうかがえよう。

## 5. 日系人社会の形成

契約移民のなかには米国入国を目的としてメキシコに渡航する移民も多かった。ところが、明治40年（1907年）に締結された「日米紳士協約」によって日本人の米国入国が禁止されると、日本人契約労働移民はやむなく都市にとどまり、のちのメキシコ日系社会の母体となった。その後、1910年に勃発したメキシコ革命の動乱期にメキシコ移住は過渡期を余儀なくされたが、1920年から30年にかけて、メキシコのバハ・カリフォルニアで漁獲に就労する「呼び寄せ」移民として、岩手、宮城、茨城、千葉、静岡、三重、和歌山、長崎の各県から100人前後の邦人がメキシコに渡り、1937年ごろには460人前後にのぼり、漁業会社が消滅するまで計680人の漁業移民がメキシコに渡航した。

米国との国境に近いメキシコ北部ソノラ州は綿花栽培が盛んな地域であるが、第一次世界大戦によるヨーロッパ移民の中断に起因して深刻な労働力不足に陥り、同州のメヒカリに在留する日本人移民は綿花栽培に従事するようになった。その後、「呼び寄せ」移民も増加し、1917年には「日本人会」が発足された。1925年前後、メヒカリ周辺の綿花栽培耕地面積は約2万ヘクタールであったが、うち約70%が日本人所有であったといわれる。

このように日本人移民の「出稼ぎ」から「定住」への変換にともないメキシコ各地にはさまざまな日本人団体が組織され、1939年当時、以下に代表される

ように計50団体が組織されていた。

1. バハ・カリフォルニア州には、メヒカリ日本人会 (Asociación Japonesa de Mexicali) やメヒカリ日本語学園 (Escuela Japonesa de Mexicali) など13団体が組織され、在留邦人は約1,021人にのぼった。
2. メキシコ中央部の連邦区 (Distrito Federal, D. F.) および周辺各州には、墨都日本人会 (Círculo Japonés de México)、メキシコ市日本人貿易組合 (Unión de Exportadores e Importadores en México)、墨都日本青年会 (Asociación Juvenil Nipp-Mexicana)、墨都在郷軍人団などが組織され、在留邦人数は295家族、967人であった。
3. 北西部のソノラ州、シナロア州、ナヤリット州には、西北部連合日本人会 (Confederación de las Sociedades Regionales Japonesas del Nordeste de México) はじめリオ・マヨ日本人会 (Asociación Japonesa de la Región del Mayo) やリオ・マヨ日本語学園など11団体が組織され、在留邦人数は174家族、540人を数えた。
4. 北部州のコアウイラ州やサン・ルイス・ポトシ州などには、コアウイラ日本人会 (Sociedad Japonesa de Coahuila) など10団体が組織され、356家族、1,397人が在留していた。
5. 榎本殖民団が入植した南部のチアパス州およびベラクルス州には、エスクイントラ日本人会 (Sociedad Japonesa de Escuintla)、タパチュラ日本人会 (Sociedad Japonesa de Tapachula) さらにベラクルス日本人会 (Sociedad Japonesa de Veracruz) など5団体が組織され、在留邦人数は179家族、507人であった。

同時期、バハ・カリフォルニア州を除いた在留邦人家族は1,190世帯、日本人会員数は約1,100人であったが、日本の軍国主義にともなう大陸侵略など戦争の正当化の宣伝を目的とした在留邦人に対する啓蒙運動が展開された。その後、日本人会の間で「愛国機献納運動」や「慰問袋運動」が半ば強制的に進められ、太平洋戦争勃発と同時にメキシコが連合国軍の加盟を余儀なくされると、在留邦人はグアダハラハラ市およびメキシコ市に強制立ち退きが命じられた。このように戦前期における日墨関係は邦人のメキシコ移住の歴史そのものであり、日系社会の形成期であった<sup>(4)</sup>。

## 6. ウエルタ軍事政権下における日墨関係

殖民政策を導入し国内産業の振興を計ったディアス大統領は日本人植民に好感を持ち、メキシコ各地で就業した日本人契約労働者も歓迎され、両国の友好関係はさらに緊密化していった。そうした中で、メキシコ太平洋岸のバハ・カリフォルニア半島に位置する、米国にとっては戦略的要所でもあるマグダレナ湾の租借権がディアス大統領によって日本に与えられたという噂まで宣伝された<sup>(5)</sup>。

なかでも、メキシコ革命動乱の最中に政権の座に就いたビクトリアーノ・ウエルタ（Victoriano Huerta）将軍は積極的な対日接近外交を展開した。先のクーデター勃発時にマデロ前大統領の家族が救援を求めた際に堀口九萬一臨時代理公使が与えた好意に対して、「墨国人は光榮あり且つ勇敢な日本人に特別な同情を有するものである」と表明、各紙に報道された。さらに、メキシコ政府の日本製小銃5万挺の売買契約、そして陸軍大臣の日本製兵器の優秀性についての見解が有力紙エクセルシオール（Excelsior）に公表され親日ムードが醸成されていった。とりわけ新任安達峯一郎公使の着任に際してはマンサニージョ港まで特別列車を発送させ、1910年のメキシコ独立百周年祝賀祭に参列した日本に対し国際礼儀を果たす目的で、その返礼大使としてフェリックス・ディアス（Félix Díaz）将軍を日本答礼特使に任命した。こうしたウエルタ政府の親日態度は異常ともいえるムードを生み、学生の一隊がメキシコ市内を進行し対米示威運動を展開した際には日本国旗を携帯し万歳を唱えるほど増幅された。加えて、日露戦争後の米国における日本の西半球進出の恐怖とハースト系新聞が扇動した反日感情とが結びつけられて、日本とメキシコの連合軍がリオ・グランデ川を越えて対米侵略を目指すという「日墨秘密軍事同盟説」まで流布され、ことあるごとに日墨関係が取り沙汰された。日本政府は全面的に否定したが、こうした熱狂的な親日ムードは、ウエルタ政権が親日態度を誇示することによって排米を目的として計画したもので、米国政府のウエルタ政権不承認政策に起因したメキシコ国内における反米風潮に基づくものであった<sup>(6)</sup>。

## 7. 戦前期の日墨経済関係

戦前期における日本とメキシコの経済・貿易関係は、1909年4月に東洋汽船（のちに日本郵船に併合）が日本政府の補助を受け定期航路を開設したことに

始まる。主要交易品目は、メキシコからは綿花、石油、鉛、亜鉛、水銀、繊維織物などで、日本からは人絹糸、苛性ソーダ、貝釘、魚油、鉛筆、セルロイド製品などで、交易額は極めて小規模なものであった。1938年度におけるメキシコの国別対外貿易額（輸出入総額）は、米国 8 億 5,000 万ペソ（全体の 67%）、ドイツ 1 億 6,000 万ペソ、イギリス 1 億ペソ、ベルギー 4,600 万ペソ、スペイン 4,130 万ペソ、フランス 4,000 万ペソであったのに対して、日本は 1,240 万ペソで全体の 0.4% にすぎなかった。1936 年から 39 年度におけるメキシコの対日貿易総額の推移をみると、1936 年 2,500 万ペソ（輸出額 1,800 万ペソ、輸入額 700 万ペソ）、1937 年 2,100 万ペソ（1,000 万ペソ、1,100 万ペソ）、1938 年 1,240 万ペソ（360 万ペソ、880 万ペソ）、1939 年 1,670 万ペソ（940 万ペソ、730 万ペソ）であったが、日本側の入超の傾向はメキシコ綿花の輸出によるもので、輸入主要品目は前述の人絹糸であった。石油を中心とした鉱物資源の対日輸出のために進出していた日本企業は、三井物産、三菱商事、伊藤忠商事、岩井商店、安宅商会、さらに陸軍直属の商社である昭和通商などの商社であった。また、前述の漁業移民に加えて、メキシコ沿岸の豊富な漁場を求めて 1937 年から日本水産株式会社と林兼商店が進出し、太平洋岸のグアイマスやマサトランを根拠地にエビ漁を操業していた。また 1937 年には、清水組、竹中組など建設会社 5 社の共同出資によって「メキシコ土木建設会社」（Compañía Mexicana de Construcciones, S. A.）が設立され、ベラクルス州都ハラパとベラクルス港間の道路舗装工事に従事していた<sup>7)</sup>。

## II. 戦後期における日本とメキシコ

### 1. 日墨関係の再開と推進

太平洋戦争勃発と同時に断絶していた日墨両国の国交は、メキシコ政府が 1945 年に日本との交戦状態の終結を宣言し、日本人の強制集結と日本人の財産凍結を解除したことを機に回復された。解散を余儀なくされた日本人団体も、「墨国日系人会」、「在墨日本人相互扶助会」、「メキシコ日本人貿易組合」をはじめ計 15 の団体（墨国福岡県人会、墨都熊本県人会、在墨沖縄郷友会、墨都学園連合会、日墨野球団、日本テニス倶楽部、メヒコ運動倶楽部など）が再生された。さらに地方では、綿花栽培地の「メヒカリ日系人会」、漁業を中心とす

る「エンセナダ日系人会」、「エンセナダ漁業組合」、米墨国境の「ティファナ日系人会」や「グアダハラ日系人会」などが再編された<sup>(8)</sup>。48年にはメキシコの国連大使が国連総会において対日講和条約の早期締結と日本の国連加盟を提唱した。54年には岡崎勝男外務大臣がメキシコを訪問、これを機に「日墨文化協定」が調印された。さらにメキシコ政府は戦時中に凍結していた日本公使館の財産を全額日本に返還、これを基に日本とメキシコの友好関係の促進を目的として56年に「日墨協会」が設立され、両国の文化交流の場としてメキシコ市に「日墨文化会館」が建設された。さらに、のちにノーベル文学賞を受賞した詩人のオクタビオ・パス（Octavio Paz、当時は二等書記官）が在日公館長臨時代理として東京に着任した。

経済面では日本からの技術移転とりわけ技術者のメキシコ移住が開始され、57年には日本貿易振興会（JETRO）によって「第1回日本産業見本市」がメキシコ市で開催された。日本企業のメキシコ進出にともない経済関係が盛んになり、64年に「メキシコ日本商工会議所」が発足、64年の東京オリンピックに次いで68年に開催されたメキシコ・オリンピック、さらに69年に「日本メキシコ通商協定」が締結され両国の友好関係は一層進展された。文化交流の面でも71年には「日墨研修生・学生等交流計画」が発足し、100名ずつの研修生を相互に交換する政府交換留学制度が開始された。

## 2. 日墨政治経済関係の推移

### 2.1 1950年代の政治経済関係

アドルフォ・ルイス・コルティネス（Adolfo Ruiz Cortines）政権において、家電、自動車など耐久消費財の国内生産が奨励され、それに伴って日本人技術者のメキシコ移住が顕著になり、53年から57年の間に年間で300人、5カ年で計1,500人の技術者の送出が計画された。

50年代の主な進出企業は、住友商事（合弁会社 Cia Minera Autlán S.A. de C.V. マンガン鉱採掘・製造）、三菱商事（合弁会社 Exportadora de Sal S.A. de C.V. 製塩・輸出）、同和鉱業、丸紅、伊藤忠、JETRO（事務所）、ヤマハ（楽器製造・輸入販売）、東京銀行（駐在員事務所）などであったが、本格的な企業進出は、豊田自動織機製作所およびメキシコ開発銀行（Nacional Financiera S.A.）の共同出資により、1954年6月に「メキシコ豊田株式会社」

(Toyoda de México S.A.) が設立されたことであった。コルティネス大統領は綿花産業の促進および繊維工業の近代化を打ち出したが、良質かつ安価な綿布の大量安定供給および輸出による外貨獲得策とあいまって、同社のメキシコ進出は日本企業の大型海外進出として注目された。さらに特筆すべきは、武田薬品工業の100%出資子会社として、1957年10月に「メキシコ武田株式会社」(Laboratorio Takeda de México S.A. de C.V.) が設立され、医薬品の輸入販売から製造販売に転換したことであった<sup>(9)</sup>。

## 2.2 1960年代の政治経済関係

1962年にアドルフォ・ロペス・マテオス (Adolfo López Mateos) 大統領が訪日、その返礼として64年に皇太子 (現、明仁上皇) がメキシコを訪問、66年にはメキシコ貿易使節団が訪日、メキシコ連邦電力委員会 (CFE: Comisión Federal de Electricidad) 向けの「メキシコ電力拡張プロジェクト」に対する1,000万ドルの借款供与が契約され、68年にはカジョ・フロレス外相が訪日し、佐藤栄作首相および三木武夫外相と通商協定に関して実質的合意がなされ、翌69年1月に「日本メキシコ通商協定」が調印された。これを機に、日本企業のメキシコ進出が活発化したが、なかでも注目されたのが、1961年9月に日産と丸紅が共同出資し「メキシコ日産」(Nissan Mexicana, S.A. de C.V.) を設立、ノック・ダウン生産に乗り出し、65年にはメキシコ市近郊のクエルナバカに工場を建設、翌66年からブルーバードの生産を開始したことであった。

## 2.3 1970年代の政治経済関係

1974年9月に田中角栄首相が訪墨、ルイス・エチェベリア・アルバレス (Luis Echeverría Álvarez) 大統領と会談し、「科学技術協力基本協定」を締結する旨の共同声明を発表、両国の経済交流が促された。77年には「日本メキシコ経済協議会」が開催され、メキシコ石油公社 (PEMEX: Petróleos Mexicanos) の対日原油輸出、鉱業石油化学部門への共同投資が協議された。翌78年9月には、土光敏夫経済団体連合会 (経団連) 会長がホセ・ロペス・ポルティージョ (José López Portillo) 大統領を訪問、10月にはポルティージョ大統領夫妻が国賓として来日、福田赳夫首相と会談し産油国メキシコと先進技術国日本が相互に補完関係にあることが確認された。79年1月には、田口連三経

団連副会長を団長とする大型ミッションが訪墨、製鉄所拡充強化について話し合われ、5月には経団連ミッションがメキシコを訪問、太平洋側のラス・トゥルーチャス地域のシカルツァ製鉄所を中心とする臨海港湾工業地帯の「ラサロ・カルデナス開発」について協議、年間1,000万トン生産規模の製鉄所を中心とした一大工業地帯を建設し、20万トン級の船舶が停泊可能な港湾を整備して貿易拠点にするプロジェクトが構想された。7月には、メキシコ石油公社セラノ総裁を団長とする経済ミッションが訪日し、サリナ・クルス港整備およびシカルツァ製鉄所建設工事などに対する総額2億2,500万ドルの借款が調印された。翌8月には、江崎真澄通産相と園田直外相がポルティージョ大統領と会談、「ラサロ・カルデナス製鉄所建設プロジェクト」に3,000億円から4,000億円の資金協力、および新日鉄・神戸製鋼・住友金属各社の技術面での協力を表明した。次いで79年末、永山時雄昭和石油社長を団長とする石油ミッションが訪墨し、石油輸入契約の締結を機に、日本の石油会社24社、商社9社、銀行3行の共同出資によって「メキシコ石油輸入株式会社」が設立された。70年代は、メキシコの原油と工業化政策とあいまって経済関係は急速に進展された。

#### 2.4 1980年代の政治経済関係と文化交流

80年代には日墨両国間において政財界の交流が活発化した。80年3月には、土光経団連会長はじめ田口対メキシコ経済委員長、永山メキシコ石油輸入社長、原田鼎新日鉄副社長の一行が訪墨した。5月には、大平正芳首相がポルティージョ大統領と会談、メキシコの鉄鋼プロジェクトにおける全面的な協力が確認され、文化交流は両国間の真の友好関係確立の基盤をなすという認識に立ち、両国の相互理解を増進する目的で日本側からの100万ドルの基金を基に「日本メキシコ友好基金」いわゆる「大平基金」がメキシコに設立された。81年1月、田中六助通産相はポルティージョ大統領と両国の経済協力関係の促進について意見を交換、5月には「メキシコ日本産業技術見本市」がポルティージョ大統領出席のもとに盛大に開催され、10月には第13回「日本メキシコ経済協議会」がグアダハラハラで開催され、技術協力やエネルギーおよび電力などの開発促進などが討議された。翌82年10月には、石原俊を団長とする経団連代表団が訪墨、ポルティージョ大統領はじめミゲル・デ・ラ・マドリー（Miguel de la Madrid）次期大統領と会談し、メキシコ中央部アグアスカリエンテスの

日産自動車の工場増設やメキシコ市の日航ホテルの合弁企業などを中心に日本の対メキシコ投資は10億ドルに達したことが確認された。翌83年1月には、ヘスス・シルバ・エルソグ (Jesús Silva Herzog) 蔵相が訪日、3月にはベルナルド・セプルベダ・アモール (Bernardo Sepúlveda Amor) 外相が訪日した。また、84年の安部晋太郎外相の訪墨を機に、両国のあらゆる問題を討議する「日本メキシコ賢人会議」(正式名「日本メキシコ長期展望作業グループ」)が設立され、投資、産業協力、貿易の促進、エネルギー分野での協力、科学技術協力などが検討された。87年5月にはサリーナス・デ・ゴルタリ (Carlos Salinas de Gortari) 計画・予算相 (当時、のちにメキシコ大統領に就任) が大統領特使として訪日、5月11日には、榎本メキシコ殖民団を記念する「日本人メキシコ移住90周年記念祭」がメキシコ市において、デ・ラ・マドリー大統領、高円宮、セプルベダ外務大臣、内藤大使ら出席のもとに開催された。さらに翌88年8月の「日墨修好通商条約100周年」に際し、宇野宗佑外相がメキシコでサリーナス大統領と会談、投資・貿易の拡大、対外債務問題解消に向けての協力、文化交流の促進などが合意され、メキシコ災害センター建設に総額12億5,000万円の無償資金協力が約束された。新たな対米輸出基地として脚光を浴びるマキラドーラ (maquiladora)<sup>(10)</sup>への日本企業の進出も維持されたが、特筆すべきは、1987年10月に東洋工業が提携先のフォード社エルモシージョ工場においてマツダ車のノック・ダウン操業を開始したことである。

## 2.5 90年代から現代までの政治経済関係

90年代初頭において日本企業の投資は継続され、累積投資額は、自動車、自動車部品、エネルギー、電機電子、鉱業などを中心に15億ドルを上回る水準となった。さらに、日墨両国の経済関係を拡大強化する目的で92年に「日墨21世紀委員会」が設立された。その後、二国間自由貿易協定の交渉開始が模索され、与謝野馨通産大臣によって「自由貿易協定分析グループ」が創設された。さらに、榎本武揚メキシコ殖民団を顕彰する「日本人メキシコ移住100周年記念事業」が97年5月8日から21日にかけてメキシコ市およびチアパス州のタバチュラ市 (同地にはCASA DE LA CULTURA MÉXICO JAPONESA 日墨文化会館を建設)、エスキントラ町 (当地にはCASA DE LA CULTURA EDOMURA 文化交流会館江戸村を建設) を中心に大々的に開催されたのを受

けて、1997年を「日墨関係の新たな100年の幕開け」と位置づけられ<sup>(11)</sup>、97年のエルネスト・セディージョ（Ernesto Zedillo）大統領の訪日を機に日墨自由貿易協定（FTA: Free Trade Agreement）が提唱された。

経済関係では、自動車、精密機器、電子機器産業関連の企業の進出が顕著になり、アツギユニシア（Atsugi Mexicana S.A. de C.V.）、京セラ（AVIO Excelente de Chihuahua S.A. de C.V.）、日本電気（NEC de México S.A.）、本田技研工業（Honda de México S.A. de C.V.）、松下電器産業（Matsushita Industrial de Baja California, S.A. de C.V.）、キャノン（Canon Business Machines de México S.A. de C.V.）、クラリオン（Electrónica Clarion S.A. de C.V.）、ミットヨ（Mitutoyo Mexicana S.A. de C.V.）、ヨロズ（Yorozu Mexicana S.A. de C.V. 自動車用サスペンション部品の製販）、キッツ（KITZ Corp. of México S.A. de C.V.）、日立マクセル（Maxell de México, S.A. de C.V.）など、現地法人が200社、進出企業152社が操業していた。

### 3. 日墨経済連携協定（EPA）の締結とその意義

2001年6月に小泉純一郎首相とビセンテ・フォックス・ケサーダ（Vicente Fox Quesada）大統領の首脳会談が東京で持たれ、自由貿易協定共同研究グループが発足、自由貿易協定の締結に向けた通商交渉が開始された。02年10月27日、小泉首相とフォックス大統領はロス・カボスにおいて会談、両国間の経済連携を一層強化することの重要性が確認され、04年9月17日にメキシコ市にて、小泉純一郎首相とビセンテ・フォックス・ケサーダ大統領は「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定」いわゆる「日墨経済連携協定（EPA）」に署名した。両首脳は共同声明のなかで、「400年以上にわたる両国国民の友好関係を想起し、日本とメキシコが政治、経済及び文化の分野で永続的な協力関係を発展させてきたことを認識する。長年にわたる両国関係に基づき、日本とメキシコは、両国及び国際社会の安定、安全及び繁栄への貢献という共通の責務を果たす決意である」と明言した。さらに、「我々は、グローバル化の時代における二国間関係に可能性に満ちた地平を開くべく、新時代における太平洋を跨ぐ戦略的パートナーシップを構築する決意を表明した」と述べ、最後に、「日本とメキシコとの間の経済的な絆の強化により、日本と中南米との経済関係及びメキシコとアジアとの経済関係が促進され、太平

洋を越えた貿易投資関係に新たな刺激が与えられるとの見解を共有する」と見解を示し、「我々は、両国が経済交流を活性化することにより、アジア太平洋地域の繁栄に共に寄与すると確信する」と結んだ。

日墨経済連携協定は04年11月に日本の国会で、翌12月にはメキシコ上院でそれぞれ承認され、05年4月1日に発効された。そして09年に日墨交流400周年を迎えた翌10年1月31日にメキシコのフェリペ・カルデロン（Felipe Calderón）大統領が訪日、2月1日には鳩山由紀夫首相と会談が持たれ、「メキシコが日本の中南米における輸出先として主要な地位を占めていること、日本がアジア太平洋地域における最大の対メキシコ投資国であること、メキシコにとっては第三位の貿易相手国であること」を認識し、「両国の競争力を向上させる上で大きな潜在力を発揮しうる日墨EPAについて、その戦略的重要性」が確認され、「グローバルな視点から二国間の戦略的パートナーシップを進展させること」で一致した<sup>(12)</sup>。

## 結びに

日本とメキシコの関係は移民と貿易関係の歴史のみならず、20世紀後半からは学術文化交流を含めた幅広い関係を築いてきた。その源泉は、前述のノーベル文学賞詩人のオクタビオ・パスと外交官林屋永吉が戦後の日墨文化交流の礎としてメキシコで開催した「浮世絵版画展」と、松尾芭蕉『奥の細道』のスペイン語翻訳書“Sendas de Oku”に、さらに1954年に調印された「日墨文化協定」、日墨両国のさらなる友好関係の促進を目的として56年に設立された「日墨協会」と、両国の文化交流の場として建設された「日墨文化会館」などに求められる。その後、当時のエチェベリア大統領の提言によって71年に開始された「日墨研修生・学生等交流計画」（現在は、「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」と改名され、これまで両国の留学生は4千名以上を数える）によって幅広い分野における人材交流が展開されてきた。また、74年9月に訪墨した田中角栄首相とエチェベリア大統領の共同声明に基づいて構想され、ファンダシオン・カスガ（春日財団）のカルロス・春日理事長はじめ多くの在メキシコ日系人の熱望によって77年9月に設立された「日本メキシコ学院」（日墨学院、Liceo Mexicano Japonés）がある。「リセオ」とも呼ばれる同学院

は、日本の文部科学省の教育課程に準拠し、日本の義務教育課程とともに学院が独自に作成したテキスト「ミ・リプロ・デ・エスパニョール (Mi libro de español)」を用いたスペイン語教育、そして学院編集の教材『ビバ・メヒコ 21』によるメキシコ理解学習を实践する「日本コース」と、メキシコ公教育省 (Secretaría de Educación Pública, SEP) の教育課程に準拠し、日本語教育部が担当する日本語教育および日本文化交流旅行などを通して日本文化学習を実施している「メキシコ・コース」の2コースで組織され、企業関係の駐在員の子弟とメキシコに永住する日本人と日系人、そしてメキシコ人のそれぞれ異なる立場の児童生徒たちが一堂に会して学ぶ、幼稚園・小・中・高校 (日本コースは中学校まで) の一環教育を行っている、世界でも類を見ない国際学校である<sup>(13)</sup>。75年に開校された日本語学校「日墨文化学院」(Instituto Cultural Mexicano Japonés) もあげなければならない。さらには、前述の「日本メキシコ友好基金」いわゆる「大平基金」などが日墨両国の学術文化交流を促す「文化の懸け橋」となっている。

地方自治体においてもメキシコとの交流が行われており、日墨友好400周年にあたる2010年にはカルデロン大統領の招待で御宿町親善訪問団がメキシコを訪問、姉妹都市でもあるプエブラ州のテカマチャルコ町を訪ね親善交流を図った<sup>(14)</sup>。さらに、14年には州立グアダハラハラ大学において“Semana Cultural de Japón” (日本文化週間—日墨400周年記念祭典) が開催された<sup>(15)</sup>。両国の大学間でも学術研究交流が盛んに展開されている。メキシコ国立自治大学は附属機関として「国立言語・言語学・翻訳学校」(Escuela Nacional de Lenguas, Lingüística y Traducción: ENALLT) を設置し、複数の専任教員が日本語教育に従事しているが、神田外語大学のように同機関と学術交流を推進し、また学術協定校である州立グアダハラハラ大学 (Universidad de Guadalajara, UdeG) と共同で「日本研究センター」(Centro de Estudios Japoneses, CEJA) を開設し、日本語および日本文化教育を実施してきた大学もある<sup>(16)</sup>。2017年の「日本人メキシコ移住120周年」を記念して、グアダハラハラ大学日本研究センターが中心となり、17年11月に同大学において“Seminario Internacional de Estudios sobre Japón” (日本研究国際セミナー) が開催された<sup>(17)</sup>。さらには、「日墨条約締結130周年」を記念して18年には日本ラテンアメリカ学会やラテン・アメリカ政経学会などでシンポジウムが企画された<sup>(18)</sup>。その一つに、本学が

学術協定を締結しているメキシコ国立自治大学政治社会学部（Facultad de Ciencias Políticas y Sociales, UNAM）と国際交流基金（Japan Foundation）の共催で18年2月に同学部で開催された「日本とメキシコ—日墨外交130年の歴史」（Relaciones entre México y Japón: 130 años de historia diplomática）がある<sup>(19)</sup>。

その他、日本とメキシコの大学・研究機関の長が一堂に会する「日墨学長会議」がある。第1回会議が2011年に東京大学で、第2回会議は14年にグアナフアト市およびアグアスカリエンテス市で開かれ、第3回会議は17年12月1日から2日にわたって広島大学を主催校として開催された。日本側から30、メキシコ側から37の大学と研究機関から約150名が出席し、「産官学連携によるイノベーションに向けた協働」をテーマに、「産官学連携」「研究連携」「連携の基礎としての学生交流」「未来志向の日墨間の大学交流」の4つのセッションにおいて、各大学の学術や科学技術分野の交流の取り組みが紹介され、議論が交わされた<sup>(20)</sup>。第4回会議は19年9月9日と10日の両日、メキシコ国立自治大学およびメキシコ大学院大学（El Colegio de México, COLMEX）を会場に開催され、「日墨両国における学生および研究者の交流、共同研究などによる知の深化、イノベーションの創出、企業の求める人材育成など、大学の果たす様々な役割への期待が高まっている」現状が確認された<sup>(21)</sup>。

さらには、駐日メキシコ大使館が、併設する多目的ホール「エスパシオ・メヒカーノ」（Espacio Mexicano：メキシコの空間）を中心に展開している文化・芸術・教育活動も日墨両国の友好関係のさらなる促進に大いに寄与しており<sup>(22)</sup>、これまで両国間で展開されてきた学生および研究者の交流、共同研究を通じた人材育成など多岐にわたる学術文化交流は日本とメキシコを結ぶ文化の絆であり、榎本メキシコ殖民団から継承され、育まれてきた伝統であり知の遺産であると言える。

## 註

- (1) スペイン帝国およびヌエバ・エスパーニャ副王府と日本の関係については、柳沼孝一郎「太平洋への道—日西交渉史のあけぼの—」、『インディアスの迷宮1492-1992』、220-250ページ、勁草書房、1992年、および、拙稿「17世紀前後における日本とヌエバ・エスパーニャ—交渉関係の史的変遷とその構造についての一考察—」、日

本ラテンアメリカ学会『ラテンアメリカ研究年報』、第8号、1988年、83-122ページ、同「ロドリゴ・デ・ビベロの対幕府『協定案』一日西交渉史研究の視点から」、『神田外語大学紀要』第5号、1993年、43-71ページ、同「スペイン帝国の太平洋覇権確立～海外領土拡張政策と東アジア進出の歴史背景～」、『神田外語大学紀要』第24号、2012年、203-223ページ、同「スペイン帝国の環太平洋関係史～フィリピン諸島における植民統治施政の変遷～」、『神田外語大学紀要』第25号、2013年、283-306ページ、同「東西交流の起源：大航海時代のイベロアメリカとアジア 16・17世紀における日本とイベロアメリカ」、『神田外語大学紀要』第26号、2014年、89-115ページ、および、駐日メキシコ合衆国大使館編集（柳沼孝一郎・米田博美・麻井能一・片倉充造翻訳）『アカプルコの交易船ガレオン展 EL GALEÓN DE ACAPULCO』、駐日メキシコ合衆国大使館、1988年、を参照されたい。また、総合的な日墨関係の研究論文に、拙論「日本とメキシコ～日墨関係400年の系譜」、神田外語大学国際社会研究所『国際社会研究』創刊号、9-52ページ、2010年、がある。

- (2) 日墨修好通商航海条約については、拙稿「[日墨修好通商条約]の締結過程と史的意義～近代日墨関係史研究の視点から～」、『神田外語大学紀要』第6号、1994年、259-274ページ、を参照されたい。
- (3) 榎本メキシコ植民については、拙稿「[榎本メキシコ植民]の構想とディアス政権～近代メキシコの殖産興業政策と初期の日本人メキシコ移民～」、『神田外語大学紀要』第11号、1999年、149-171ページを参照されたい。メキシコのコーヒー産業と日本人移民の関係については、拙稿「ディアス政権の産業振興・殖民政策と日本人移民～メキシコのコーヒー産業と日本人植民構想の史的背景～」、『ラテン・アメリカ論集』No. 33、1999年、ラテン・アメリカ政経学会、15-31ページを参照されたい。「日墨協働会社」については、拙稿「初期の日本人メキシコ移民のメキシコ社会順応に関する一考察～メキシコ・チアパス州における「日墨協働会社」を中心に～」、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所『異文化コミュニケーション』第9号、1996年、61-89ページを参照されたい。ディアス政権と日本の総合的關係については、柳沼孝一郎『メキシコのディアス政権下における産業開発・殖民政策と日本人移民に関する研究』（平成12年度科学研究費補助金）を参照されたい。
- (4) 移民斡旋会社と日本人移民の関係およびメキシコにおける日系人社会の形成については、拙稿「近代メキシコの産業開発における日本人移民～「移民会社」の変遷と日本人メキシコ「契約移民」を中心に～」、『神田外語大学紀要』第12号、2000年、

203-228ページを参照されたい。

- (5) マグダレナ湾事件については、秦郁彦『太平洋国際関係史—日米および日露危機の系譜1900-1935—』、福村出版、1972年、および、国本伊代「マグダレナ湾事件—モンロー・ドクトリンと日本—」、アメリカ学会『アメリカ研究』第11号、1977年、140-160ページ、がある。
- (6) ウエルタ政権と日本との関係については、拙論「帝国政府とウエルタ政権—近代日墨外交の一視点—」、ラテン・アメリカ政経学会『ラテン・アメリカ論集』第22号、1988年、63-79ページを参照されたい。
- (7) 日墨協会／日墨交流史編集委員会編『日墨交流史』、PMC 出版、1990年、794-799ページ。
- (8) 戦後期の在メキシコ日系社会については、拙論「日本メキシコ経済連携協定（EPA）の史的背景」、『神田外語大学紀要』第18号、2006年、70-72ページを参照されたい。
- (9) 1950年代から2000年代の日墨政治経済関係および日本企業進出の推移については、柳沼前掲書「日本メキシコ経済連携協定」、73-84ページを参照されたい。
- (10) マキラドーラ (maquiladora) とは、発展途上国が工業化と外貨獲得を目的として税制上の優遇措置を講じた地域を設定し、外国企業を誘致して輸出向け産業を推進する工業化政策の一形態で、メキシコ北部の米国との国境地帯に設置されたマキラドーラは対米国輸出加工地域として70年代に脚光を浴びるようになった。
- (11) 「日本人メキシコ移住100周年祭」において筆者は実行委員として参加活動したが、2001年には本学研究演習のスタディーツアーを実施し、同地を訪問、日系人の方々と交流会を催した。尚、1996年当時のチアパス州在留日系家族と人数については、柳沼前掲書「初期の日本人メキシコ移民」を参照されたい。
- (12) 同協定の締結過程については、柳沼前掲書「日本メキシコ経済連携協定」を参照されたい。日本メキシコ経済連携協定についての論文・報告書に、『日本・メキシコ経済連携協定交渉の概要』（関税・外国為替等審議会、関税分科会、財務省関税局、平成16年8月4日）、『日本メキシコ経済連携協定について』（関税局調査課課長補佐・米山徹明）、『日本メキシコ経済連携協定の背景と問題点』（浜口伸明・神戸大学経済経営研究所、東京大学社会科学研究所、地域主義比較研究プロジェクト・ワークショップ、2005年7月19日）、ジェトロ（日本貿易振興機構）「特集・日墨 EPA で生まれる商機、日墨 EPA（日墨経済連携協定）は日本・メキシコ新時代を切り開く鍵

となるか?」、『ジェトロセンサー』、2005年3月号、などがある。また、日本とメキシコの総合的な関係史をまとめた書に、駐日メキシコ大使館『条約から条約へ 日墨関係史ノート』、2005年 (Embajada de México en Japón “*Del Tratado al Tratado: Apuntes sobre la historia de las relaciones entre México y Japón.*” 2005) がある。

尚、同協定の全文（和文および英文）は以下の日本外務省ホームページ ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_mexico/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_mexico/index.html)) に掲載されている。協定調印（2004年9月17日、メキシコ市にて）に関する両首脳の見解の共同声明については「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定の署名に際する共同声明」[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/latinamerica\\_04/jm\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/latinamerica_04/jm_sengen.html) を参照されたい。

- (13) 2010年9月23日に「日墨学院創立33周年記念式典」が挙行され、筆者は同学院にて講演「メキシコと日本：御宿友好400年」(México y Japón: sus vínculos de 400 años de Onjyuku) を行った。また、2015年6月29日に「第26回日本メキシコ学院文化交流旅行団」一行（高校生22名、引率教員4名）が本学を訪問、本学「クリスタルホール」にて本学学生と交流会を開催した。
- (14) 御宿町歴史編纂委員を務める筆者は御宿町テカマチャルコ町親善訪問団の通訳として同行した。
- (15) 筆者は、1614年にヌエバ・エスパーニャおよびスペインに渡航した「支倉常長慶長遣欧使節の史的背景とその意義」について講演したが、詳細についてはグアダハラ大学社会人文系紀要、Koichiro Yaginuma (2014) *Trasfondo histórico del envío del embajador Hasekura a España y la Nueva España en 1614, méxico y la cuenca del pacífico, Especial sobre Japón, Año 17, número 50*, pp. 17-42. mayo 2014” を参照されたい。
- (16) 神田外語大学とグアダハラ大学は2005年に「学術協定」を締結、その後「グアダハラ大学・神田外語大学間学術協力一般協定」を調印、今日まで学生及び研究教員の交換、「日本文化週間」「アジア太平洋研究フォーラム」「両大学留学生報告会」の開催など、両大学間の学術文化交流を推進してきた。2013年に佐野理事長がグアダハラ大学を表敬訪問、翌2014年にはグアダハラ大学社会人文系キャンパス (Centro Universitario de Ciencias Sociales y Humanidades, CUCSH) のエクトル＝ラウル・ソリス＝ガデア学長 (Rector, Héctor Raúl Solís Gadea) が本学を表敬訪問、酒井前学長と両大学の学術文化交流のさらなる活性化について話し合わせ、日本語研究及

び日本語教育の実践を中心とした日本研究センターが構想され、神田外語大学・グローバル日本語教育センターの協力のもと、2016年9月にグアダラハラ大学社会人文系新キャンパス内に「日本研究センター」(Centro de Estudios Japoneses, CEJA)が設立された。

- (17) 同セミナー(2017年11月7日)において筆者は、“Relaciones entre México y Japón en la época moderna y contemporánea”(近現代における日墨関係)と題し発表した。
- (18) 第55回ラテン・アメリカ政経学会全国大会は2018年12月1日から2日にわたって神田外語大学を会場に開催された。
- (19) 当シンポジウム(Relaciones entre México y Japón: 130 años de historia diplomática)において筆者は基調講演“Tratado de 1888 en las relaciones bilaterales entre México y Japón: el contexto de la negociación”(墨日関係における1888年条約: 交渉の変遷と条約の意義)を行った。
- (20) 第3回目墨学長会議において筆者は基調講演として“México y Japón: transición y perspectiva de las relaciones académicas, culturales, políticas y económicas”(日墨交流の変遷と学術文化・政治経済関係の現状と展望)を行った。
- (21) 第4回目墨学長会議(Fourth Mexico-Japan Rectors' Summit 2019)には日本から21大学(朝日大学、神奈川大学、神田外語大学、京都外国語大学、札幌市立大学、芝浦工業大学、上智大学、清泉女子大学、創価大学、千葉大学、千葉工業大学、筑波大学、帝京大学、天理大学、東京大学、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、南山大学、広島大学、明海大学、早稲田大学)、メキシコ側から39の大学研究機関(メキシコ大学院大学 COLMEX はじめ本学が学術協定を締結するメキシコ国立自治大学 UNAM、グアダラハラ自治大学 Universidad Autónoma de Guadalajara, UAG、グアダラハラ大学 UDG、グアナファト大学 Universidad de Guanajuato, UG、パナメリカーナ大学 Universidad Panamericana, UP など)が参加したが、筆者はSession 4, The Future of Universities の部門において、神田外語大学の取り組みとして、“The Future of the Mexican and Japanese Universities”のテーマで発表した。
- (22) 詳細については、柳沼孝一郎「70 エスバシオ・メヒカーノ★駐日メキシコ大使館の文化活動★」、国本伊代編著『現代メキシコを知るための70章』、明石書店、2011年、326-329ページを参照されたい。